

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2010年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社)BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.68%	1.35%	▲3.54%	14.83%	▲49.39%	▲5.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

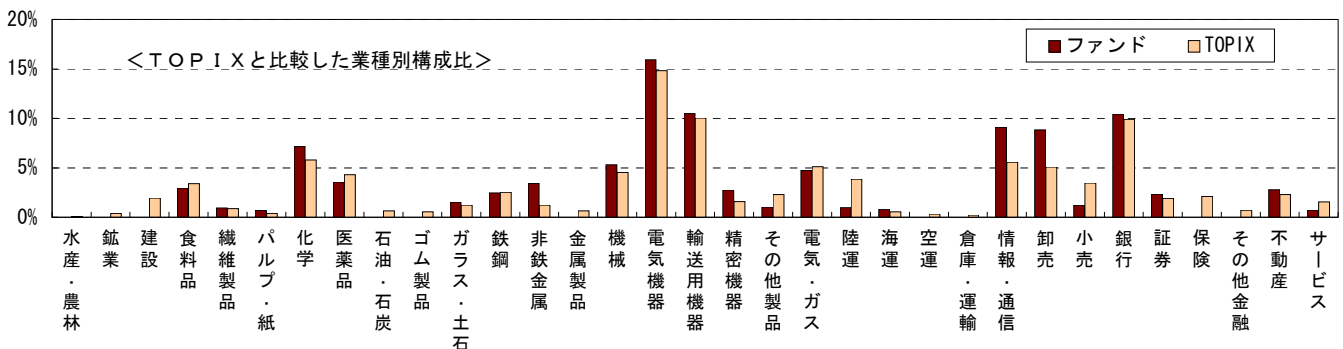
	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1.43%	▲3.47%	15.48%	▲49.78%	▲40.01%
TOPIX	0.72%	▲5.17%	13.49%	▲47.67%	▲34.33%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.52%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	3.82%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.62%
4	日本電産	電気機器	3.06%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行	2.91%
6	三菱商事	卸売	2.69%
7	日本電信電話	情報・通信	2.66%
8	野村ホールディングス	証券	2.31%
9	ホンダ	輸送用機器	2.06%
10	NTTドコモ	情報・通信	2.06%

<資産構成比率>

	2010年1月末
株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初907.59ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導でTOPIXは上昇基調をたどりました。この間、日本株の出遅れに着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、為替相場が円高に振れたことや、国内政局の不透明感、さらに中国政府の融資規制強化などが嫌気され、TOPIXは下落基調となりました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、TOPIXは下げ幅を拡大し、結局、前月末比マイナス0.71%の901.12ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、大手銀行の増資発表により悪材料を織り込んだと判断した銀行株などを購入しました。一方、小売セクターでは、堅調な業績を織り込んだと判断した専門店株を売却しました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は1.70%の下落となりました。卸売業の銘柄選択はプラスに寄与しましたが、小売業、機械などの各セクターの銘柄選択がマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.99%のアンダーパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.77%	1.83%	▲1.81%	21.48%	▲46.24%	8.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	1.91%	▲1.75%	22.23%	▲46.79%	▲29.03%
TOPIX	0.72%	▲5.17%	13.49%	▲47.67%	▲19.32%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

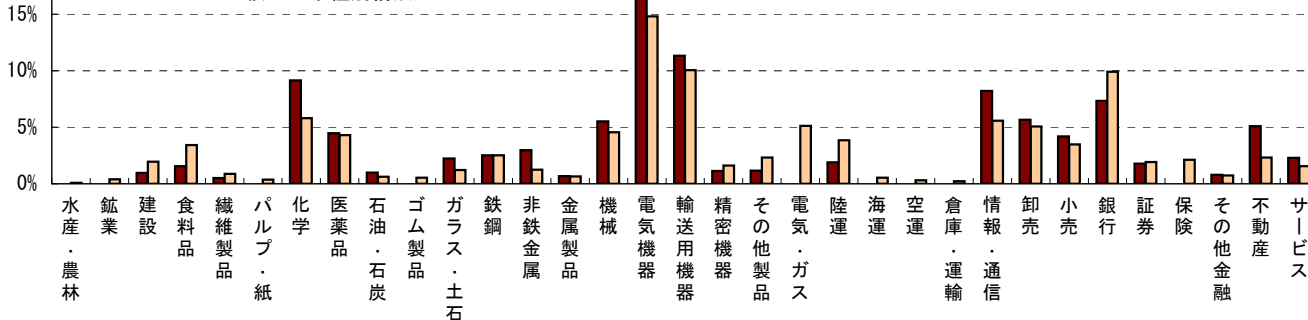
〈資産構成比率〉

	2010年1月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 115銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.64%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.43%
3	ホンダ	輸送用機器	2.87%
4	NTTドコモ	情報・通信	2.32%
5	三井物産	卸売	2.20%
6	東芝	電気機器	2.19%
7	住友電気工業	非鉄金属	2.01%
8	三菱電機	電気機器	2.00%
9	キヤノン	電気機器	1.92%
10	三菱商事	卸売	1.88%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

1月の株式市場は、後半から弱含む展開となりました。月初907.59ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導でTOPIXは上昇基調をたどりました。この間、日本株の出遅れに着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、為替相場が円高に振れたことや、国内政局の不透明感、さらに中国政府の融資規制強化などが嫌気され、TOPIXは下落基調となりました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、TOPIXは下げ幅を拡大し、結局、前月末比マイナス0.71%の901.12ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ベースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れた電機や商社の一部を売却する一方で、今後の業績回復が期待される不動産、情報・通信などを買い付けました。

このような運用の結果、1月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.77%となり、TOPIXのマイナス0.71%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲1.63%	▲5.24%	▲6.32%	13.67%	▲72.20%	▲23.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6
投資信託	97.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲5.34%	▲6.41%	14.31%	▲72.94%	▲59.91%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 32銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.51%
2	チヨダ	日本円	小売	7.99%
3	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.65%
4	パナホーム	日本円	建設	7.28%
5	東急リパブル	日本円	不動産	5.24%
6	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	4.11%
7	山九	日本円	陸運	4.07%
8	ビジョン	日本円	その他製品	3.92%
9	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.71%
10	ソフトバンク	日本円	情報・通信	3.30%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	27.4%
インテリジェント・ロボティクス	6.0%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	23.9%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.0%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.0%
新エネルギー・環境サービス産業	19.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

月初907.59ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導でTOPIXは上昇基調をたどりました。この間、日本株の出遅れに着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、為替相場が円高に振れたことや、国内政局の不透明感、さらに中国政府の融資規制強化などが嫌気され、TOPIXは下落基調となりました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、TOPIXは下げ幅を拡大し、結局、前月末比マイナス0.71%の901.12ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エボリューションは1.65%のマイナスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、事業の再構築や最適化電力網関連として好感された電機関連銘柄が入りました。下位には、株価上昇の反動で運輸関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲3.33%	1.59%	▲1.15%	28.40%	▲39.26%	20.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	1.65%	▲1.09%	29.18%	▲39.45%
日経225	1.63%	▲1.53%	27.57%	▲41.33%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	小売	8.4%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.1%
5	化学	6.9%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.94%
2	ファナック	電気機器	3.43%
3	京セラ	電気機器	3.24%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.73%
5	ホンダ	輸送用機器	2.43%
6	TDK	電気機器	2.32%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.18%
8	キヤノン	電気機器	2.10%
9	テルモ	精密機器	2.00%
10	KDDI	情報・通信	1.88%

<運用コメント>

月初10,546円44銭の日経平均株価は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導で日経平均株価は上昇基調をたどり、中旬には10,982円10銭となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、高値警戒感から利益確定の売りが広がったほか、為替相場が円高に振れたこと、さらに国内政局の不透明感や中国政府の融資規制強化など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、主力の輸出関連株を中心に日経平均株価は一段と水準を切り下げ、10,198円4銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.78%	0.54%	▲4.77%	14.47%	▲45.46%	7.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	0.60%	▲4.78%	15.02%	▲45.82%
TOPIX	0.72%	▲5.17%	13.49%	▲47.67%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	14.8%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行	9.9%
4 化学	5.8%
5 情報・通信	5.6%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1638銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.99%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.93%
3	ホンダ	輸送用機器	2.18%
4	キャノン	電気機器	1.82%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.76%
6	三菱商事	卸売	1.43%
7	ソニー	電気機器	1.34%
8	日本電信電話	情報・通信	1.32%
9	武田薬品工業	医薬品	1.30%
10	東京電力	電気・ガス	1.27%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

1月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.71%の下落に対し、0.77%の下落となりました。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初907.59ポイントのTOPIXは、円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導でTOPIXは上昇基調をたどりました。この間、日本株の出遅れに着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、円高に振れたことや、国内政局の不透明感、さらに中国政府の融資規制強化などが嫌気され、TOPIXは下落基調となりました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、TOPIXは下げ幅を拡大し、901.12ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲7.64%	▲2.58%	0.75%	31.38%	▲45.07%	▲13.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6
投資信託	96.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲2.70%	0.79%	32.40%	▲45.90%	▲29.04%
MSCI ワールド指数	▲1.78%	2.13%	31.84%	▲44.41%	▲25.79%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.4%
外国株式(先物含む)	88.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.6%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.6%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	2.1%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.0%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	2.0%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.7%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.7%
10	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.7%

〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	48.9%
2	イギリス	10.1%
3	日本	9.5%
4	ドイツ	4.8%
5	スイス	4.3%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

米国市場は、製造業業況改善を受け、景気回復期待が高まるなか、堅調に始まりまし。中旬には、利益確定の売りに押される局面もありましたが、企業業績の改善期待に後押しされ、上昇幅を拡大しました。しかし下旬に入り、中国の金融引き締め観測や米政府の金融規制案発表を受け、投資家心理の悪化から急反落し、月末にかけては、ハイテク企業の業績懸念などに圧迫され、一段安となりました。欧州市場は、中国および米国の景況感改善による商品需要の回復見通しなどから堅調に始まりまし。その後、中国の預金準備率引き上げにより中国経済の成長鈍化が警戒され、それに伴う商品価格の下落から軟調に転じ、下旬には、米政府の金融規制案や根強いギリシャの財政問題などが嫌気され、大幅に下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、コンピューターやネットワーク製品向け半導体メーカーを新規購入しました。同社は、2010年の企業におけるIT投資の回復などから恩恵を受けるものと見ています。その他、ITインフラストラクチャーの構築、維持管理サービス会社を新規購入しました。同社は、データストレージなどのITインフラへの投資環境改善からの力強い成長が期待されるほか、最近のリストラへの取り組みは需要回復期において着実な利益成長を後押しすると見ています。一般消費財・サービスセクターでは、家電量販店を、競合他社との値引き競争の激化、消費者のより慎重な態度といった逆風に引き続き直面することが見込まれるため、全株売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

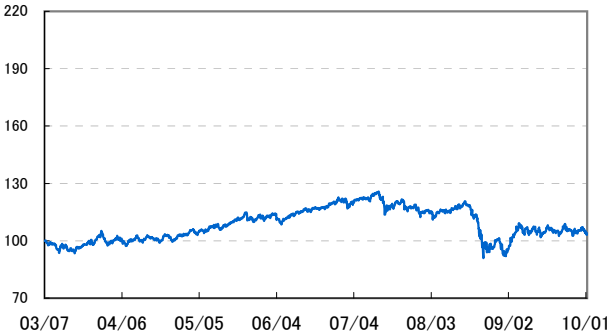
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲2.17%	▲3.70%	▲1.69%	11.63%	▲14.95%	3.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲3.73%	▲1.66%	12.14%	▲14.84%	1.62%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

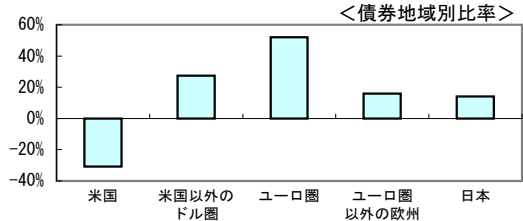
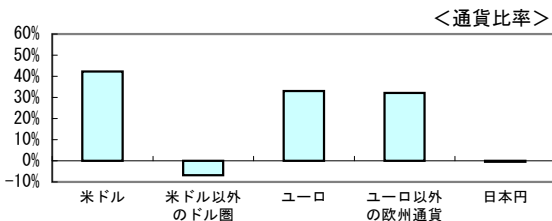
平均格付	AAA
平均クーポン	6.79%
平均利回り	2.50%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	25.0%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	19.5%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.8%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.7%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	9.0%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.4%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



〈運用コメント〉

◎1月の市場動向

〈債券市場〉

1月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏ともに債券利回りは低下(価格は上昇)しました。米国の金融規制案による先行き不透明感から、投資家のリスク回避志向が高まったことなどを背景に、債券利回りは低下しました。ユーロ圏は、ギリシャの財政赤字問題などから安全資産としての国債への需要が高まり、債券利回りは低下しました。
 1月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.59%と前月末の3.84%から低下しました。月の前半は、11月中古住宅販売成約指数が前月比-16.0%と市場予想を上回る大幅な低下となったほか、12月小売売上高が減少に転じるなど軟調な経済指標の発表が相ついでことで、景気回復のペースが鈍化するとの懸念が広がり、債券利回りは低下傾向となりました。月の後半も、金融規制案が発表されたことでリスクマネーが減少するとの見方が広がり株式市場が下落したことなどから、債券利回りは低下しました。
 1月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.20%と前月末の3.39%から低下しました。月の前半は、ユーロ圏の11月の生産者物価指数が前年同月比で11か月連続で低下したほか、ECB(欧州中央銀行)総裁が、失業者の増加がユーロ圏の景気に悪影響を与えるとの見方を示したことなどから、債券利回りは低下傾向となりました。月の後半は、中国当局が同国の一部銀行に対して融資の規制を通知したことにより世界的な景気回復に対する不透明感が広がり、資源株などが売られ欧州株式市場が下落したほか、財政危機に陥っているギリシャに対して、ドイツやフランスが支援する計画はないと表明したことにより先行き不透明感が増したことを背景に、安全資産としての国債の需要が高まり、債券利回りは低下しました。

〈為替市場〉

1月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=89.77円と前月末の92.10円から円高ドル安となりました。また、ユーロも、1ユーロ=124.99円と前月末の132.00円から円高ユーロ安となりました。米ドルは、上旬は、日米の長期金利差が意識されたことや、菅直人副総理兼財務・経済財政担当相が円の下落に期待感を示したことなどから対円で上昇する展開となりました。中旬以降は、景気回復のペースが鈍化するとの懸念が高まったほか、米国の金融規制案を嫌気して金融株主導で株式市場が下落したことなどを背景に、対円で下落基調となりました。ユーロは、上旬は景気の弱さを示唆する経済指標の発表が相ついでものの小幅な値動きとなりました。中旬以降は、米国の金融規制案に対する警戒感から銀行株が下落するなど株式市場が軟調となったほか、ギリシャをはじめとしたユーロ圏の一部構成国の財政懸念が重しとなって、日本円と米ドルの双方に対して下落する展開となりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、割高感とリスク・プレミアムの観点から、世界債券に弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリュウと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲6.29%	1.05%	13.28%	39.62%	▲53.17%	▲8.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

*設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	1.15%	14.09%	42.21%	▲54.35%	▲2.49%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数68銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	55.0%
2	オーストラリア	15.8%
3	イギリス	7.7%
4	日本	5.7%
5	フランス	4.7%
6	シンガポール	3.7%
7	オランダ	3.2%
8	カナダ	2.2%
9	香港	2.0%
10		

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.02%
地域別	
アメリカ	4.28%
カナダ	5.11%
オーストラリア	5.11%
欧州	5.07%
イギリス	3.48%
その他	5.72%

〈資産構成比〉

不動産投信	93.8%
現金その他	6.2%

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,833円
当月お支払いした分配金	-360円
不動産投信	-253円
要	
アメリカ	(-237円)
カナダ	(0円)
オーストラリア	(-10円)
欧州	(10円)
イギリス	(-11円)
その他	(-6円)
為替	-161円
米ドル	(-86円)
加ドル	(-6円)
豪ドル	(-26円)
ユーロ	(-26円)
英ポンド	(-7円)
その他	(-10円)
その他	-9円
小計	-424円
当月末基準価額	6,049円

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎1月のREIT市場について

1月の世界のREIT市場は反落しました。米国REIT市場は、当初は堅調に推移していましたが、月間ではマイナスとなりました。オバマ大統領の新金融機関規制案やバーナンキ連邦準備理事会議長の再任問題、医療制度改革の行方、中国の金融引き締めへの転換などが圧迫要因となりました。セクター別には、オフィスREITの決算発表で、一部の都市におけるオフィス市場の底入れの兆しが示されたほか、小売業者の出店計画や事業拡大の発表を受けて小売REITの改善への期待が高まりました。豪州市場も反落しました。実物不動産取引は引き続き活発でしたが、神経質な展開となった株式市場に連動してREIT市場も値を下げました。大陸欧州REITは上昇しました。ただ、2009年度の決算発表を前に商いは相対的に低調でした。一方、英国REITは下落しました。一部REITが賃料収入や保有資産価値の回復を示し、オフィス物件の取引の増加や入居率・賃料に上昇の兆しも認められましたが、米格付け機関による同国の金融システムに関するネガティブな見解が圧迫要因となりました。日本市場は上昇しました。予想外に低下した12月の失業率など景気情勢の改善を示す経済指標の発表に加え、オフィスの空室率はピークを打ちつつあるとの見通しなどが支援となりました。シンガポールと香港市場は世界のREIT市場と連動して値を下げました。

◎運用の概況

当月は、米国REITの取引が中心となりました。オフィスREITで、バリュエーションを考慮した銘柄の入れ替えを実施しました。また、厳しい状況が続いていたショッピングセンター市場に底入れの兆しが見られることから、小売REITの買い増しや新規購入などを行なった一方で、バリュエーションに相対的な割高感のある小売REITの一部売却を行ないました。その他のセクターでも、バリュエーションに割高感のある銘柄の全売却や一部売却を行ないました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては、引き続き、資産の質が高く資本基盤の強固な銘柄を重視する方針です。セクター別にはオフィス(特にニューヨークに資産を保有する銘柄)や地方のショッピングセンターを保有する銘柄に注目する一方で、アパートやホテル、産業REITは慎重姿勢で臨む方針です。足元の米国REITの決算発表では、ショッピングセンターに加え、ホテルのファンダメンタルズに変化がないかを注目したいと思います。また、ヘルスケアでは高齢者住宅REITの状況にも改善の兆しが見られる可能性があると考えています。豪州については、同国の不動産事業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、不動産価格のサイクル、特に優良物件のそれは底に近づきつつあると考えられます。景気回復の持続が予想されるほか、一部の都市ではオフィス賃料に底入れの兆しが見られます。欧州については、欧州中央銀行やイングランド銀行が当分の間金利を据え置くことと予想され、実物不動産市場の価格の下支え要因になると思われます。景気や実物不動産市場の回復において先行すると考えられる英国を引き続き大陸よりも重視する方針です。アジアでは、インフレヘッジとして投資家の関心が高まっていることなどから引き続き実物不動産の取引は活発であると予想されます。資産バブルを懸念する各国政府の対策を巡る不透明感や予想を下回る経済指標によりREIT相場が不安定化した時などに有利な価格での銘柄購入を行なう意向です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

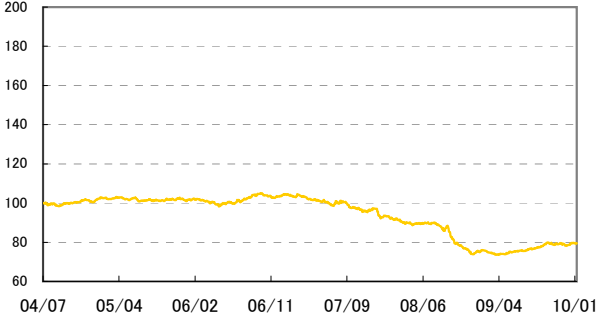
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.10%	0.59%	4.04%	5.42%	▲23.71%	▲20.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.8
投資信託	91.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

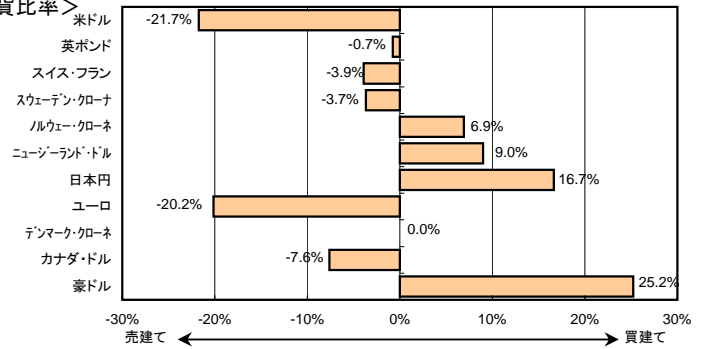
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.86%	4.21%	5.36%	▲22.82%	▲20.59%

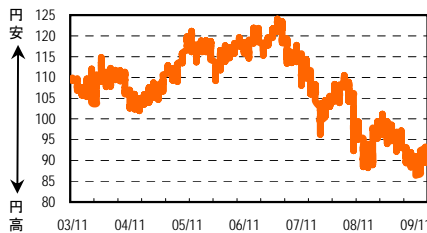
* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

〈通貨比率〉

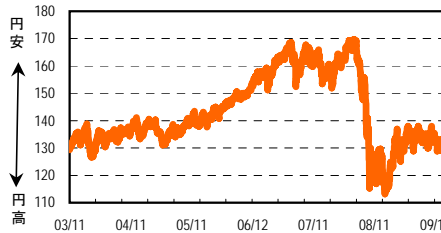


〈為替市場の推移〉

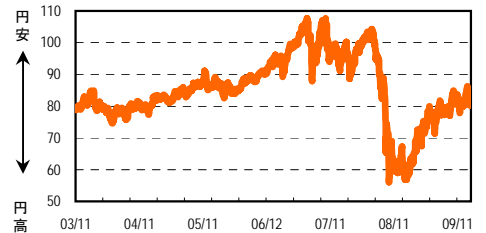
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、英ポンド、米ドル、豪ドル、スイス・フラン、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、ユーロとなりました。

米国では、米ドルが日本円、英ポンドを除く投資対象通貨に対して上昇しました。当月(1月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くとともに、異例の低金利を長期に亘り維持する方針を改めて示しました。一方、ホーニグ・カンザスシティ連銀総裁は景気の回復を理由に、長期に亘る超低金利の維持はもはや正當化されないと、2009年1月以来初めてとなる反対票を投じました。12月の非農業部門雇用者数は8.5万人の減少と、前月比横這いと見込まれていた事前予想に対し大幅な減少となった一方、12月の失業率は前月と変わらずの10.0%に留まりました。2009年10-12月期実質GDP成長率(年率、速報値)は前期比+5.7%と事前予想の+4.8%を上回るプラス成長となりました。12月の中古住宅販売件数は前月比▲16.7%、新築住宅販売件数は前月比▲7.6%といずれも減少しました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(1月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定しました。12月の鉱工業生産(速報値)は前月比+2.2%と10ヶ月連続のプラスとなったものの、事前予想の+2.5%を下回りました。また、11月の機械受注は前月比▲11.3%と予想外の減少となりました。12月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲1.7%、▲1.2%と引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、ユーロや米ドルの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、英ポンドについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、ユーロとスイス・フランについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから、それぞれ売建て比率の引き上げ、買建てから売建てへの転換を行いました。

・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルと、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低いユーロを売建て比率上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

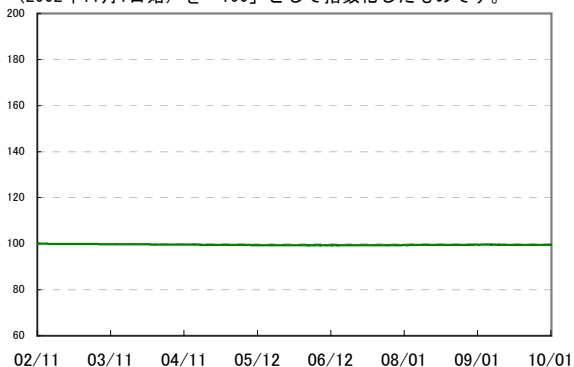
2010年1月末現在

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.09%	0.19%	▲0.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9
投資信託	95.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	69.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	30.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	69.4%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	30.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	69.4%	合計	30.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
マネーファンド	年率 0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。